

平成 28 年度決算に基づく普通会計 統一的な基準による

「4つの財務諸表」を公表します

■問合せ先 企画課財政係 内線 243

1. 貸借対照表 (バランスシート)

自治体がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照した一覧表です。

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
町が所有している資産総額です。道路・公園などの公共資産と現金預金などがあります。		将来、支払い義務が発生するもので、ほとんどが町債です。「将来世代が負担する部分」ともいえます。	
【内訳】		負債合計 64 億 1,800 万円	
1. 公共資産 219 億 5,600 万円	道路、橋梁、公園、学校など	純資産の部	
2. 投資など 16 億 3,200 万円	出資や学校建築基金などの特定目的基金	資産と負債の差額で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、「現在までの世代が負担した部分」ともいえます。	
3. 流動資産 18 億 5,900 万円	現金、財政調整基金、未収金など	純資産合計 190 億 3,000 万円	
うち、歳計現金 2 億 2,100 万円		負債・純資産合計 254 億 4,700 万円	
資産合計 254 億 4,700 万円			

1人あたりでは…

- 町民 1 人当たりの資産 191 万円、負債 48 万円

4つの表を活用し、健全財政に努めます

資産合計 254 億 4,700 万円
13,354 人 (平成 29 年 3 月 31 日人口)

負債合計 64 億 1,800 万円
13,354 人

前年に比べ、1人当たりの資産は減少(昨年は 220 万円)しましたが、1人当たりの負債は増加(昨年は 42 万円)しました。



2. 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

(単位：万円)

区 分	金 額
● 業務活動収支額	7 億 6,400
● 投資活動収支額	△ 6 億 5,400
● 財務活動収支額	△ 1 億 7,000
28 年度歳計現金増減額	△ 6,000
期首歳計現金残高	2 億 8,100
期末歳計現金残高	2 億 2,100

資金の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示した財務書類です。



3. 行政コスト計算書

(単位：万円)

区 分	金 額	構成比率
道路、公園、下水道などにかかる費用	6 億 5,500	14.3%
学校、体育振興、文化などにかかる費用	7 億 300	15.4%
子ども、高齢者、障がい者などにかかる費用	12 億 8,700	28.2%
健康づくり、ごみ処理などにかかる費用	4 億 1,100	9.0%
農業、商工業、観光振興などにかかる費用	4 億 1,800	9.2%
災害、消防団、常備消防などにかかる費用	2 億 6,400	5.8%
庁舎等財産管理、交通、防犯、選挙などにかかる費用	7 億 1,200	15.6%
議会運営、町債利息などにかかる費用	1 億 1,400	2.5%
経常行政コスト(A:上記の合計)	45 億 6,400	
経常収益合計(B:使用料・手数料など)	3 億 5,100	
臨時損失(C)	300	
(差引)純行政コスト(A) - (B) + (C)	42 億 1,600	

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料など)を対比させた財務書類です。



4. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：万円)

	純資産合計
期首(平成 27 年度末)純資産残高	188 億 2,200
純行政コスト	△ 42 億 1,600
一般財源(町税、地方交付税など)	35 億 5,400
補助金など	8 億 7,000
期末(28 年度末)純資産残高	190 億 3,000



4つの表から分かるのは、 将来世代の負担比率

現世代の負担を見る「純資産比率」は平均値を上回っており、将来世代の負担比率が軽減されているといえます。一方、老朽化比率は平均値を上回り将来の施設のあり方を考える必要があります。

指 標	数 値	平均値
純資産比率(将来返済しなくてよい財産)	74.8%	68.7%
社会資本形成の将来世代負担率	24.0%	29.8%
資産老朽化比率	55.1%	53.1%
住民 1 人当たりの資産額	191 万円	226 万円
住民 1 人当たりの負債額	48 万円	61 万円
住民 1 人当たりの行政コスト	32 万円	44 万円
町債の償還可能年数	6.9年	12.5年
受益者負担の割合	8.7%	5.3%

※平均値は平成 27 年度に統一基準を採用した人口 1 ~ 3 万人の 25 団体の平均値 百万円単位としているため端数処理により、合計と一致しない場合があります

